



経済危機対策について(ICT関連)

平成21年5月
情報通信国際戦略局

経済危機対策関連補正予算案(テレコム関係)

(単位：億円)

※電波利用料財源

1. 地域における情報通信インフラの整備 (953)

- (1) デジタル・ディバイドの解消 (ブロードバンド・ゼロ地域の解消) (433)
- (2) 携帯電話エリア整備の加速 (453) (内訳：120※+333)
- (3) 離島情報通信インフラ整備の推進 (67)

2. 地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化 (900)

- (1) 受信障害対策共聴施設及び集合住宅共聴施設のデジタル化対応、デジタル難視聴解消対策等 (150※)
- (2) デジタルテレビ普及支援策 (750)

3. ICTによる地域社会・経済の活性化 (328)

- (1) ICTによる定住自立圏構想の推進 (47)
- (2) ユビキタスタウン構想による安心・安全な街づくり (195)
- (3) 地域の情報発信力の強化 (地域製作の放送コンテンツ発信等) (60) 等

4. デジタル新産業の創出のための技術開発等の加速化 (489)

- (1) 超高速化・省電力化を実現するオール光通信技術の研究開発 (100)
- (2) セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発 (121)
- (3) 新たなワイヤレス・ブロードバンド環境を早期に実現するテストベットの整備 (198)
- (4) 眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発 (9)
- (5) 地域の観光振興にも貢献する自動音声翻訳技術の実証実験 (10) 等

5. その他 (再掲含む)

- (1) 我が国ICT産業の国際競争力の強化 (20)
- (2) ICTによる低炭素社会の実現 (119)
- (3) ICTによる安心・安全の確保 (21)
- (4) 電子行政クラウドの推進 (202)

総計 2,760億円
(再掲除く)

(1) ブロードバンド・ゼロ地域の解消

《新たな経済対策予算規模：約433億円（総事業費：約1,300億円）》

光ファイバやケーブルテレビ等、地域の特性に応じた情報通信基盤の整備に取り組む地方公共団体等に対する支援等を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消（残り約64万世帯（2008年度末見込み））。

433億円

(2) 携帯電話エリア整備の加速

《新たな経済対策予算規模：約453億円（総事業費：約1,180億円）》

（電波利用料財源による整備加速分120億円に加え、伝送路整備費用として一般財源約333億円を措置）

携帯電話等のエリア整備に取り組む地方公共団体等に対する支援を拡充し、従来2010年度に予定していたエリア整備計画を前倒すとともに、それ以外のエリア外地域（残り約10万人）の解消も加速。

453億円

(3) 離島情報通信インフラ整備の推進

《新たな経済対策予算規模：約67億円（総事業費：約100億円）》

特に、莫大な整備費用を要し、民間事業者による整備が見込めない離島地域における公共施設間の地域公共ネットワーク（海底光ケーブル等）の整備に対して一層の支援を実施。

67億円

離島を含む条件不利地域等における住民の利便の向上や、地域経済社会の活性化を早期に実現

地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化

900億円
(2.公共施設のデ
ジタル化を除く。)

1. デジタルテレビ購入支援【750億円】

- 省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及を促進し、地上放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%の「エコポイントプラス」を付与。

(注) エコポイント

- ・省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、一定の商品と交換可能なポイント
- ・製品の5%相当+テレビについては5%上乘せ+リサイクル料金相当 (テレビについては平均3%)
(テレビについては総事業費約2000億円)

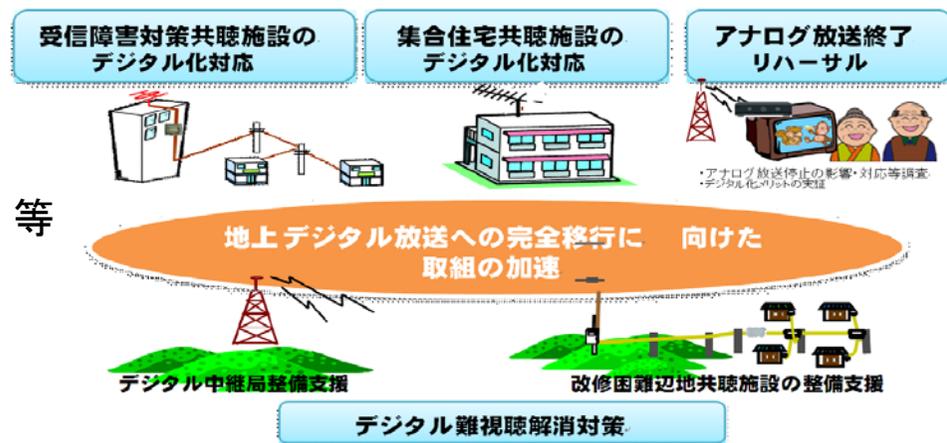
2. 公共施設のデジタル化【総額1500億円程度】

全体でテレビ約120万台

- 学校、社会福祉施設、医療施設等(約53万台)
- 消防署、公立病院、庁舎等(約60万台)→「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」の対象
- 国の施設(約6万台)

3. 送受信対策【総額150億円】

- (1) 受信障害対策共聴施設《拡充》
 - ・受信調査の追加、ケーブルテレビによる対応等の追加 等
- (2) 小規模・老朽化等のアパート・マンションのデジタル化《新規》
- (3) デジタル難視聴解消対策《拡充》
 - ・難視聴対策デジタル新局 等



経済活性化、雇用創出に貢献

公共施設のテレビのデジタル化に係る経費について(H21. 4. 15現在)

- ◎ 公共施設のテレビの買い換えに要する経費は、約1,500億円(約120万台)。
(デジタル化に係る経費総額は、約1,700億円。)

(内訳等)

- 学校等(デジタルテレビ約47万台、約1,100億円)
 - ・ なお、コンピュータ整備等を含めた、学校等のICT環境整備全体では総事業費約4000億円

- 社会福祉施設等、医療施設(デジタルテレビ約6万台、約50億円)
 - ・ 対象施設
 - －社会福祉施設等(国公立を除く)のうち、地デジ未対応施設 約6万施設
 - －救急、災害拠点病院等(国公立を除く)のうち、地デジ未対応病院 約2千病院

- その他の地方の公共施設(デジタルテレビ約60万台、約350億円)
 - ・ 自治体施設(庁舎、社会福祉施設(公立)等)、公立病院、消防施設、警察施設(地方所有分)が対象
 - ・ 各自治体の判断により「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」で対応可能

- 国の施設(デジタルテレビ約6万台、約50億円)
 - ・ 警察施設(国所有分)、矯正施設、防衛施設、その他施設(最高裁、検査院、人事院、総務省)

(注)各省庁への聞き取り等による。

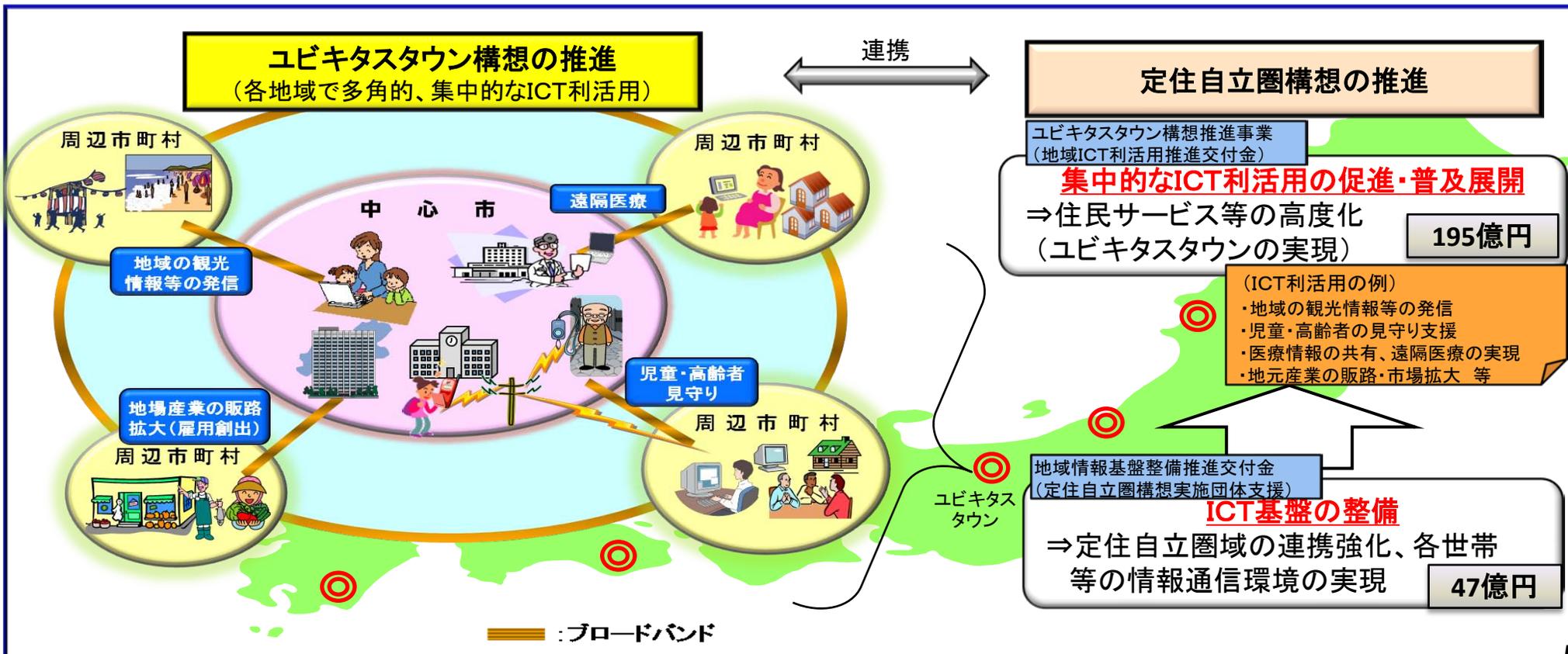
ICTを活用した安心・安全な街づくり（ユビキタスタウン構想）

～ICTによる定住自立圏構想の推進～

242億円

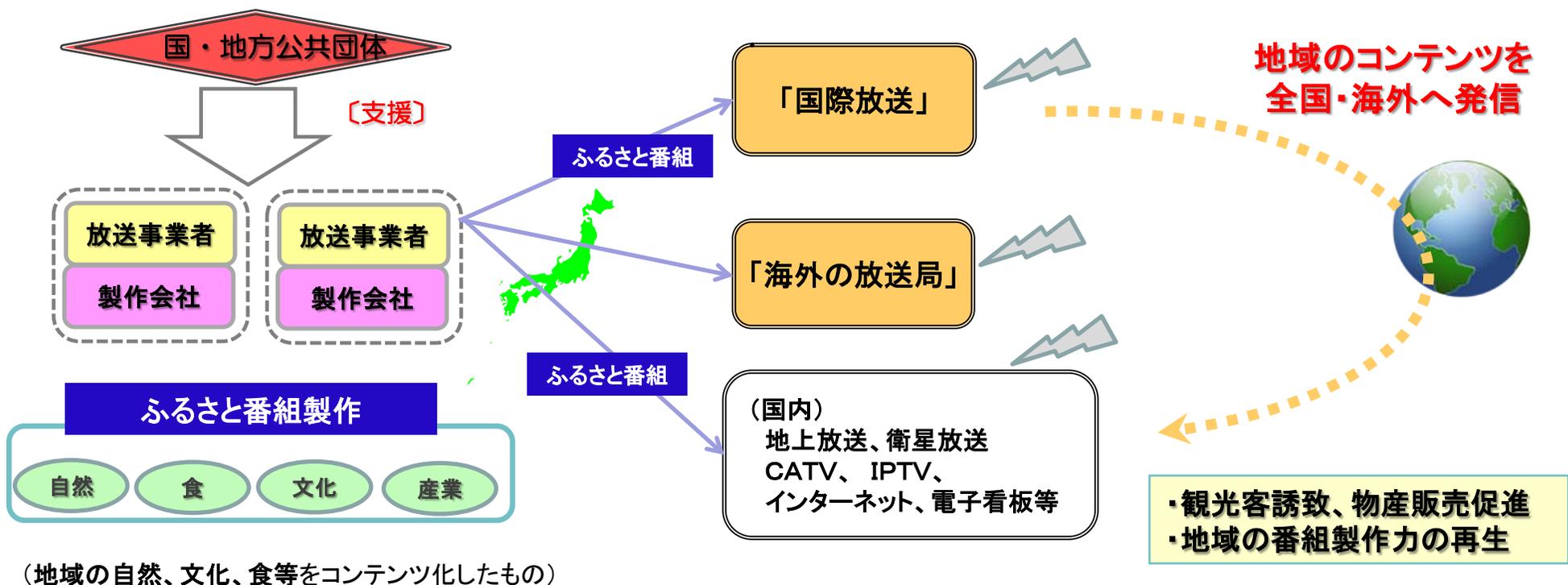
- 地方において、医療、福祉、防犯、雇用など様々な分野で諸課題を抱える中、**ICTの集中的な利活用により、地域住民が安心・安全を実感できる街づくり(ユビキタスタウン)**を早期に実現することが不可欠。
- 「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」ネットワークにつながるユビキタス技術が、全国各地域において十二分に活用されるように促進し、もって、**定住自立圏の形成を推進する**。

ICTの基盤整備・利活用の促進・普及展開により、地域の活性化を多面的に実現



- 地域経済の振興、地域の番組製作力の再生を図るため、以下の取組を支援する。
 - i) 放送局や番組製作会社が各地の物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作すること
 - ii) 上記コンテンツを、地上放送、衛星放送、国際放送、海外の放送局、インターネット等を介して、全国各地及び海外に発信すること
- ⇒ これにより、観光客誘致、地域の物産販売が促進され、地域経済活性化に資することを期待。

52億円



この他、教育分野等における放送コンテンツの流通促進に向けた実証実験

8億円

デジタル新産業の創出のための技術開発等の加速化

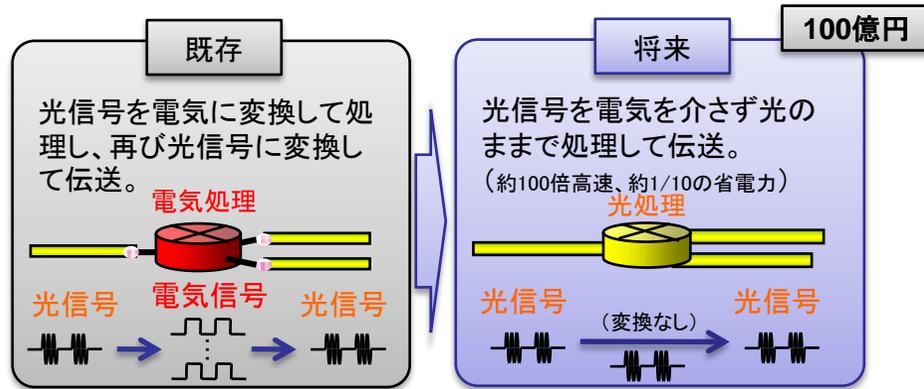
489億円

新たな経済成長を実現するためには、内需主導で国際競争力を有するデジタル新産業を創出することが急務である。国際的に戦略分野と認識されているICT分野で我が国が強みとする技術を見極め、これらの技術の研究開発等の加速化を図り、その早期の市場投入によりデジタル新産業の創出を実現し、産業の活性化・国際競争力の強化等の向上を目指す。

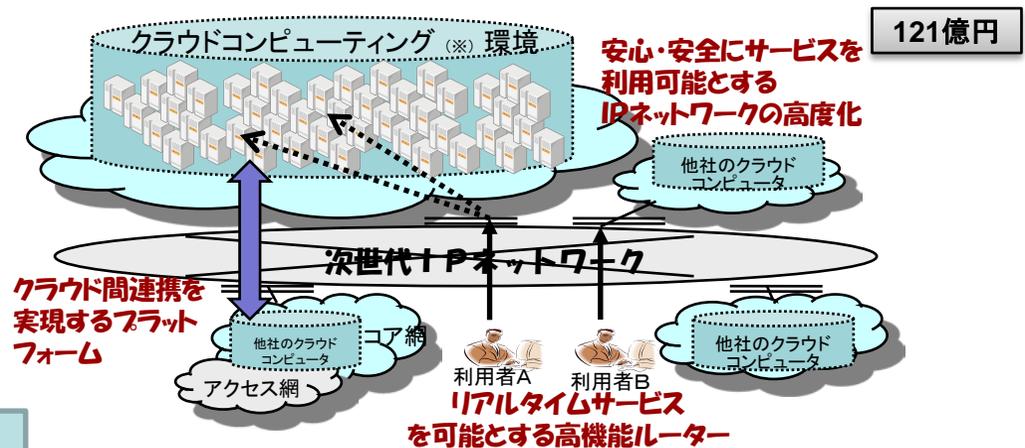
主なプロジェクト

(※)ユーザーが自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができる新しいネットワークの利用形態。(クラウド=雲)

超高速化・省電力化を実現するオール光通信技術の研究開発



セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発



新たなワイヤレス・ブロードバンド環境を早期に実現するテストベッドの整備



屋内の電化製品をワイヤレスで接続し、煩わしい配線から解放



眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発



地域の観光振興にも貢献する自動音声翻訳技術の実証実験



必要性

1. 行政システムの効率化等

- ・ クラウドコンピューティング技術等の最新のICT技術を活用した政府の業務システムの効率化と行政サービスの高度化。

2. 省エネデータセンタや安全なクラウドコンピューティング技術の検討・活用

- ・ 情報量の増大によってデータセンタ等の消費電力の急速な増加が見込まれ、環境対策が急務。同時に安全性・信頼性の高いサービスを実現するための技術の検討を行う。

3. 「国民電子私書箱」等への対応

- ・ 国民一人ひとりに対してネット上に専用のアカウントを発行し、オンラインでワンストップの行政サービスが受けられる「国民電子私書箱」関連のネットワーク基盤の確立を行う。

【総務省(テレコム)】

①情報通信研究機構における省エネルギー対策推進

35億円

【総務省(テレコム)】

②クラウドテストベット環境(次世代クラウド・シュミレータ)の構築

90億円

【総務省(テレコム)】

③セキュアクラウドネットワーク技術の研究開発

31億円

【総務省(テレコム)】

④国民電子私書箱関連ネットワーク基盤確立事業

30億円のうち
25億円

【総務省(自治行政局)】

⑤自治体クラウドの開発実証

20億円

【総務省(行政管理局)】

⑥共同利用システム基盤の戦略的展開

1億円

※【総務省(テレコム)】

①及び②において太陽光や自然空調など先進的な省エネルギー技術の導入を行い、世界最先端の省エネ型のデータセンタの構築に寄与

【クラウドコンピューティング】

ユーザーが自分のコンピューターでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができる新しいネットワークの利用形態。(クラウド=雲)